



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
 法務・経理統括
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,243	△6.2	△84	—	△152	—	99	—
2022年12月期	14,126	△9.0	△361	—	530	31.2	△391	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △40百万円(—%) 2022年12月期 △1,114百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	1.63	—	1.2	△0.8	△0.6
2022年12月期	△6.42	—	△4.4	2.4	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △4百万円 2022年12月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,478	11,666	42.6	135.55
2022年12月期	20,523	11,797	39.9	134.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,301百万円 2022年12月期 8,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	737	△595	△996	6,147
2022年12月期	1,728	301	△562	7,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	—	1.4
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	122.7	1.5
2024年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		123.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,650	△2.9	210	—	270	—	180	—	2.94
通期	13,100	△1.1	260	—	300	—	110	10.2	1.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	61,557,500株	2022年12月期	61,449,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	313,522株	2022年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	61,208,766株	2022年12月期	61,010,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,495	4.6	△16	—	△37	—	155	—
2022年12月期	9,075	△2.7	△391	—	482	—	△517	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.53	—
2022年12月期	△8.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,772	8,169	55.2	133.17
2022年12月期	15,099	8,028	53.1	131.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,156百万円 2022年12月期 8,015百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△4.0	300	—	260	—	4.24
通期	9,350	△1.5	370	—	300	93.4	4.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、行動制限が緩和され、経済・社会活動の正常化による内需中心の景気回復がみられております。一方、米国の金融引き締めによる景気の減速感がみられ、加えて中国経済や中東情勢の影響による海外景気の下振れリスクなど世界経済は不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、2022年6月末の段階で契約率90%を超えた新大手町サイトについて、2023年12月末の時点で稼働率が66%を超え、売り上げが増加しております。一方、利益率の高い運用受託サービスの終了や第1サイトの一部顧客が新大手町サイトに移行した影響等により前年比で売り上げが減少しておりますが、電気料金の増加に伴うコスト増への対応や新大手町サイトの売り上げ増加により、収益構造に改善がみられました。今後は、新大手町サイトにおける顧客の利用状況の進捗による稼働率が、さらに上昇することで上向くことが見込まれます。今後の事業領域の拡大に関しては、2023年5月に発表いたしました合同会社石狩再エネデータセンター第1号の北海道石狩市での再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンターの事業化による新たな市場開拓やビジネススキームの展開を目指しております。またハイパースケールデータセンター事業の早期立ち上げへの活動を含め、継続的な取り組みを行っております。

この結果、データセンターの売上高は5,067百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は1,600百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での国内代理店第一号として提供・サポートを行っております。主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は、複数の大型案件を受注し、売り上げが増加しました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は2,798百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、当社も事業の変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。新規受注が堅調に推移し、その他の売上高は160百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、データセンターにおける第1サイトや利益率の高い運用受託サービスの終了に伴う売り上げ減少があったものの、新大手町サイトの売り上げの増加やデータ・ソリューションの売り上げが堅調に推移し、9,627百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業損益は、主にデータセンター関連の売上原価が前年同期比で減少し15百万円の損失（前年同期は386百万円の損失）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」、地方自治体向けに「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームの2分類にてサービスを展開しております。

「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームは、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売り上げ減少となりました。インフォメーションプラットフォームである「地域・防災DXサービス」について、新規受注不足により売り上げが減収しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、2022年10月に沖縄ケーブルネットワーク株式会社が持分法適用関連会社へ移行したことにより売上高の減少、「JC-HITS」のユーザー数の減少、「地域・防災DXサービス」の受注不足により3,579百万円（前年同期比26.8%減）、営業損益は「JC-HITS」のユーザー数の減少、「地域・防災DXサービス」の受注不足による売り上げの減少により、85百万円の利益（同53.2%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,243百万円（前年同期比6.2%減）、営業損益は84百万円の損失（前年同期は361百万円の損失）となりました。経常損益は営業損失の計上等により152百万円の損失（前年同期は530百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、特別利益として関係会社株式売却益を計上したこと等により99百万円の利益（前年同期は391百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、売掛金等は増加したものの、現金及び預金、有形固定資産および無形固定資産の減価償却に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し19,478百万円となりました。

負債合計は、買掛金等は増加したものの、未払法人税等、借入金の返済に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し7,811百万円となりました。

純資産合計は、時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金は増加したものの、非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し11,666百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から2.7ポイント増加し42.6%となりました。

なお、当社は、新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は23億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して854百万円減少し、6,147百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上し、売上債権は増加したものの、非現金支出費用である減価償却費およびのれん償却等の計上、仕入債務の増加等により737百万円の収入（前年同期は1,728百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、関係会社株式の売却による収入等はあったものの、有形固定資産の取得による支出等により595百万円の支出（前年同期は301百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、GiTV Fund II Investment, L.P. への非支配株主からの払込みによる収入等はあったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、GiTV Fund I Investment, L.P. における非支配株主への分配金の支払額等により996百万円の支出（前年同期は562百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	33.8	36.2	38.9	39.9	42.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	63.7	84.0	47.6	48.6	40.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	551.6	281.1	317.7	262.0	494.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	40.5	32.9	40.5	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(個別業績について)

データセンターは、新大手町サイトの増収基調に加え、データセンター関連サービスの売り上げ増加が寄与し、増収を見込みます。クラウド・ソリューションは、クラウドサービスやSaaS型サービスの売り上げ増加により、増収を見込みます。データ・ソリューションは大型案件減少による減収を見込みます。

利益面は、主に新大手町サイトとデータ関連サービスの売り上げ増加により、増益を見込みます。

以上を踏まえ、2024年12月期の個別業績は、売上高9,350百万円、経常利益370百万円、当期純利益300百万円を見込みます。

(連結業績について)

コンピュータプラットフォーム事業は、データ・ソリューションの大型案件の減少により若干の減収を見込むものの、主にデータセンターにおける新大手町サイトとデータセンター関連サービスの売り上げ増加により、増益を見込みます。個別業績の要因に加え、ティエスエスリンクは、独自開発製品の販売を強化してまいります。

メディアソリューション事業は、コンテンツプラットフォームとインフォメーションプラットフォームの売り上げ減少による若干の減収、販管費等の削減により増益を見込みます。

以上を踏まえ、2023年12月期の連結業績は、売上高13,100百万円、営業利益260百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,047	6,157,259
売掛金	1,683,425	1,920,611
商品及び製品	129,815	174,855
その他	510,596	614,736
貸倒引当金	△3,794	△2,743
流動資産合計	9,332,091	8,864,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,228,347	6,992,704
減価償却累計額	△3,249,405	△3,313,383
建物及び構築物（純額）	3,978,941	3,679,320
機械及び装置	3,236,256	3,568,905
減価償却累計額	△2,228,449	△2,476,804
機械及び装置（純額）	1,007,806	1,092,100
工具、器具及び備品	1,134,693	1,047,385
減価償却累計額	△943,836	△823,849
工具、器具及び備品（純額）	190,856	223,535
リース資産	28,325	25,516
減価償却累計額	△23,929	△22,546
リース資産（純額）	4,395	2,970
建設仮勘定	800	2,003
有形固定資産合計	5,182,800	4,999,930
無形固定資産		
のれん	420,931	377,759
顧客関連資産	865,800	777,000
その他	462,813	321,645
無形固定資産合計	1,749,545	1,476,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,458,351	2,418,654
繰延税金資産	70,330	57,062
敷金及び保証金	1,293,738	1,293,207
その他	436,309	368,396
投資その他の資産合計	4,258,729	4,137,321
固定資産合計	11,191,075	10,613,656
資産合計	20,523,166	19,478,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,934	1,001,505
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,022,742	1,005,204
未払金	267,144	297,955
未払法人税等	244,629	9,873
前受金	1,173,115	1,091,520
資産除去債務	6,760	—
その他	175,533	363,700
流動負債合計	4,268,859	4,269,759
固定負債		
長期借入金	3,000,766	2,135,562
退職給付に係る負債	95,220	102,548
資産除去債務	882,793	888,416
繰延税金負債	468,305	407,260
その他	9,744	8,205
固定負債合計	4,456,830	3,541,993
負債合計	8,725,690	7,811,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,510	3,461,502
資本剰余金	4,013,366	4,037,023
利益剰余金	676,696	656,655
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,055,888	8,067,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,445	234,295
その他の包括利益累計額合計	140,445	234,295
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,588,141	3,351,830
純資産合計	11,797,476	11,666,623
負債純資産合計	20,523,166	19,478,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,126,453	13,243,707
売上原価	11,120,225	10,522,388
売上総利益	3,006,227	2,721,319
販売費及び一般管理費	3,367,962	2,806,006
営業損失(△)	△361,734	△84,687
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	30,647	37,537
投資事業組合運用益	1,754	—
投資有価証券売却益	871,996	5,575
その他	59,184	9,779
営業外収益合計	963,648	52,961
営業外費用		
支払利息	42,650	37,349
持分法による投資損失	21,376	4,769
投資事業組合運用損	—	54,267
その他	7,818	24,517
営業外費用合計	71,845	120,904
経常利益又は経常損失(△)	530,067	△152,630
特別利益		
固定資産売却益	26,939	—
関係会社株式売却益	436,179	122,943
国庫補助金	292,392	—
特別利益合計	755,510	122,943
特別損失		
減損損失	1,008,000	4,603
投資有価証券評価損	82,451	181,428
固定資産圧縮損	286,022	—
特別損失合計	1,376,473	186,031
税金等調整前当期純損失(△)	△90,895	△215,717
法人税、住民税及び事業税	315,977	72,096
法人税等調整額	△113,564	△108,697
法人税等合計	202,412	△36,600
当期純損失(△)	△293,308	△179,117
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	98,678	△278,898
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△391,986	99,780

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△293,308	△179,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819,488	138,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,409	620
その他の包括利益合計	△820,897	138,657
包括利益	△1,114,205	△40,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,250,461	196,974
非支配株主に係る包括利益	136,256	△237,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,345,586	3,905,442	1,326,061	△87,684	8,489,405
会計方針の変更による累積的影響額			△136,314		△136,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345,586	3,905,442	1,189,747	△87,684	8,353,091
当期変動額					
新株の発行	107,924	107,924			215,848
剰余金の配当			△121,063		△121,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391,986		△391,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,924	107,924	△513,050	—	△297,202
当期末残高	3,453,510	4,013,366	676,696	△87,684	8,055,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	998,920	998,920	—	3,876,525	13,364,851
会計方針の変更による累積的影響額					△136,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,920	998,920	—	3,876,525	13,228,537
当期変動額					
新株の発行					215,848
剰余金の配当					△121,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△391,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858,474	△858,474	13,000	△288,383	△1,133,858
当期変動額合計	△858,474	△858,474	13,000	△288,383	△1,431,061
当期末残高	140,445	140,445	13,000	3,588,141	11,797,476

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,510	4,013,366	676,696	△87,684	8,055,888
当期変動額					
新株の発行	7,992	7,992			15,984
剰余金の配当			△122,379		△122,379
親会社株主に帰属する当期純利益			99,780		99,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,664			15,664
持分法の適用範囲の変動			2,558		2,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,992	23,656	△20,040	—	11,607
当期末残高	3,461,502	4,037,023	656,655	△87,684	8,067,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,445	140,445	13,000	3,588,141	11,797,476
当期変動額					
新株の発行					15,984
剰余金の配当					△122,379
親会社株主に帰属する当期純利益					99,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15,664
持分法の適用範囲の変動					2,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,850	93,850		△236,311	△142,460
当期変動額合計	93,850	93,850	—	△236,311	△130,852
当期末残高	234,295	234,295	13,000	3,351,830	11,666,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△90,895	△215,717
減価償却費	1,416,903	1,125,591
減損損失	1,008,000	4,603
のれん償却額	46,420	43,172
その他の償却額	89,890	88,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335	△1,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,470	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,104	7,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,762	—
受取利息及び受取配当金	△30,711	△37,607
支払利息	42,650	37,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△871,996	△5,575
持分法による投資損益 (△は益)	21,376	4,769
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,754	54,267
関係会社株式売却損益 (△は益)	△436,179	△122,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,451	181,428
固定資産売却損益 (△は益)	△26,939	—
固定資産圧縮損	286,022	—
国庫補助金	△292,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	294,378	△237,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	309,807	△46,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,274	122,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,203	35,771
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,144	△71,162
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,298	△137,381
その他	△16,240	1,344
小計	1,884,339	832,069
利息及び配当金の受取額	47,893	38,267
利息の支払額	△42,657	△37,164
法人税等の支払額	△194,581	△95,793
法人税等の還付額	33,692	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,687	737,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182,507	△803,793
ソフトウェアの取得による支出	△43,556	△33,724
国庫補助金の受入による収入	292,392	—
投資有価証券の取得による支出	△146,983	△69,558
投資有価証券の売却による収入	1,374,932	175,610
関係会社株式の売却による収入	—	146,692
投資事業組合からの分配による収入	85,381	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	75,447	—
敷金及び保証金の差入による支出	△39,364	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,815	332
資産除去債務の履行による支出	△130,933	△9,432
その他	△1,338	△1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,286	△595,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	951,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,146,040	△1,082,742
リース債務の返済による支出	△11,203	△2,952
配当金の支払額	△121,415	△122,494
非支配株主からの払込みによる収入	60,000	180,000
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
非支配株主への分配金の支払額	△458,867	△140,782
新株予約権の発行による収入	13,000	—
第三者割当増資による収入	193,600	—
その他	△16,410	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,108	△996,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467,864	△854,788
現金及び現金同等物の期首残高	5,534,183	7,002,047
現金及び現金同等物の期末残高	7,002,047	6,147,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）による日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワークサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,267,586	—	5,267,586	—	5,267,586
クラウド・ソリューション	1,423,847	—	1,423,847	—	1,423,847
データ・ソリューション	2,362,572	—	2,362,572	—	2,362,572
コンテンツ配信プラットフォーム事業	—	3,671,375	3,671,375	—	3,671,375
地域メディア事業	—	1,219,777	1,219,777	—	1,219,777
その他	159,933	—	159,933	21,361	181,294
顧客との契約から生じる収益	9,213,939	4,891,152	14,105,092	21,361	14,126,453
外部顧客への売上高	9,213,939	4,891,152	14,105,092	21,361	14,126,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,164	500	21,664	△21,664	—
計	9,235,104	4,891,652	14,126,756	△303	14,126,453
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△386,151	182,291	△203,860	△157,874	△361,734
セグメント資産	8,676,205	6,110,902	14,787,108	5,736,058	20,523,166
その他の項目					
減価償却費	751,876	661,853	1,413,730	3,173	1,416,903
のれんの償却額	—	46,420	46,420	—	46,420
顧客関連資産の償却額	—	89,890	89,890	—	89,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,907	297,674	641,582	—	641,582

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額9,997千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△167,871千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,736,058千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,067,797	—	5,067,797	—	5,067,797
クラウド・ソリューション	1,600,491	—	1,600,491	—	1,600,491
データ・ソリューション	2,798,378	—	2,798,378	—	2,798,378
メディアソリューション事業	—	3,579,876	3,579,876	—	3,579,876
その他	160,757	—	160,757	36,406	197,164
顧客との契約から生じる収益	9,627,425	3,579,876	13,207,301	36,406	13,243,707
外部顧客への売上高	9,627,425	3,579,876	13,207,301	36,406	13,243,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,726	120	27,846	△27,846	—
計	9,655,151	3,579,996	13,235,147	8,559	13,243,707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△15,704	85,335	69,630	△154,318	△84,687
セグメント資産	8,833,070	5,553,863	14,386,933	5,091,442	19,478,376
その他の項目					
減価償却費	596,821	528,667	1,125,489	101	1,125,591
のれんの償却額	—	43,172	43,172	—	43,172
顧客関連資産の償却額	—	88,800	88,800	—	88,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,932	483,411	795,343	—	795,343

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額8,906千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△163,225千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,091,442千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度において、メディアソリューション事業の売上高はコンテンツ配信プラットフォーム事業、地域メディア事業に分解しておりましたが、前連結会計年度末における沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴い、当連結会計年度より、メディアソリューション事業の売上高は分解しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,697,638	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,578,269	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	1,008,000	—	1,008,000	—	1,008,000

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	4,603	—	4,603	—	4,603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	420,931	420,931	—	420,931
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	865,800	865,800	—	865,800

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度にジャパンケーブルキャスト株式会社が保有する沖縄ケーブルネットワーク株式会社の株式の一部を売却したことにより、メディアソリューション事業においてのれんが減少しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	377,759	377,759	—	377,759
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	777,000	777,000	—	777,000

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額 134円07銭	1株当たり純資産額 135円55銭
1株当たり当期純損失(△) △6円42銭	1株当たり当期純利益 1円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —

(注) 1 前連結会計年度は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,797,476	11,666,623
普通株式に係る純資産額(千円)	8,196,334	8,301,792
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,588,141	3,351,830
普通株式の発行済株式数(千株)	61,449	61,557
普通株式の自己株式数(千株)	313	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,135	61,243

3 1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△391,986	99,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△391,986	99,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,010	61,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年12月21日取締役会決議に基づく第11回新株予約権 新株予約権の数104,000個 (普通株式10,400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259,722	2,854,874
売掛金	1,321,996	1,536,388
商品及び製品	105,199	121,307
前払費用	413,085	459,227
その他	43,996	61,250
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	5,141,631	5,030,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,175,427	6,939,784
減価償却累計額	△3,212,652	△3,272,889
建物(純額)	3,962,774	3,666,894
構築物	10,190	10,190
減価償却累計額	△6,312	△9,020
構築物(純額)	3,878	1,170
機械及び装置	754,464	785,513
減価償却累計額	△355,636	△381,055
機械及び装置(純額)	398,827	404,458
工具、器具及び備品	1,104,035	1,014,088
減価償却累計額	△927,826	△804,028
工具、器具及び備品(純額)	176,208	210,059
リース資産	28,325	25,516
減価償却累計額	△23,929	△22,546
リース資産(純額)	4,395	2,970
有形固定資産合計	4,546,085	4,285,554
無形固定資産		
ソフトウェア	6,325	11,749
その他	—	7,138
無形固定資産合計	6,325	18,887
投資その他の資産		
投資有価証券	511,104	653,261
関係会社株式	3,020,011	2,974,377
関係会社出資金	324,270	257,163
長期前払費用	280,076	282,991
敷金及び保証金	1,270,045	1,269,846
その他	10	20
投資その他の資産合計	5,405,519	5,437,660
固定資産合計	9,957,930	9,742,102
資産合計	15,099,561	14,772,781

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,037	839,122
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	820,000
リース債務	2,952	1,539
未払金	189,690	255,332
未払法人税等	77,338	3,502
前受金	1,061,768	989,676
資産除去債務	6,760	—
その他	96,386	199,753
流動負債合計	3,356,935	3,608,927
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,020,000
リース債務	3,207	1,667
資産除去債務	869,655	875,262
繰延税金負債	141,511	97,871
固定負債合計	3,714,375	2,994,802
負債合計	7,071,311	6,603,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,510	3,461,502
資本剰余金		
資本準備金	3,436,798	3,444,790
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,616,000	3,623,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	894,996	927,738
利益剰余金合計	894,996	927,738
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	7,876,822	7,925,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,428	230,503
評価・換算差額等合計	138,428	230,503
新株予約権	13,000	13,000
純資産合計	8,028,250	8,169,051
負債純資産合計	15,099,561	14,772,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,075,170	9,495,394
売上原価	7,908,036	7,999,860
売上総利益	1,167,134	1,495,533
販売費及び一般管理費	1,558,571	1,511,914
営業損失(△)	△391,437	△16,380
営業外収益		
受取利息	46	341
受取配当金	70,193	64,187
業務受託手数料	9,600	8,600
投資有価証券売却益	871,996	5,575
その他	3,290	1,350
営業外収益合計	955,126	80,055
営業外費用		
支払利息	37,469	35,218
支払手数料	3,482	2,068
為替差損	407	72
投資事業組合運用損	36,528	52,710
株式交付費	2,148	—
その他	1,528	11,201
営業外費用合計	81,565	101,272
経常利益又は経常損失(△)	482,124	△37,597
特別利益		
固定資産売却益	26,939	—
関係会社株式売却益	—	118,992
特別利益合計	26,939	118,992
特別損失		
減損損失	1,008,000	4,603
投資有価証券評価損	13,801	—
特別損失合計	1,021,801	4,603
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△512,738	76,791
法人税、住民税及び事業税	52,204	5,947
法人税等調整額	△47,529	△84,276
法人税等合計	4,675	△78,329
当期純利益又は当期純損失(△)	△517,413	155,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,669,710	1,669,710
会計方針の変更による累積的影響額					△136,235	△136,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,533,474	1,533,474
当期変動額						
新株の発行	107,924	107,924		107,924		
剰余金の配当					△121,063	△121,063
当期純損失(△)					△517,413	△517,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	107,924	107,924	—	107,924	△638,477	△638,477
当期末残高	3,453,510	3,436,798	179,201	3,616,000	894,996	894,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87,684	8,435,688	996,970	996,970	—	9,432,658
会計方針の変更による累積的影響額		△136,235				△136,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	△87,684	8,299,452	996,970	996,970	—	9,296,422
当期変動額						
新株の発行		215,848				215,848
剰余金の配当		△121,063				△121,063
当期純損失(△)		△517,413				△517,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△858,542	△858,542	13,000	△845,542
当期変動額合計	—	△422,629	△858,542	△858,542	13,000	△1,268,171
当期末残高	△87,684	7,876,822	138,428	138,428	13,000	8,028,250

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,453,510	3,436,798	179,201	3,616,000	894,996	894,996
当期変動額						
新株の発行	7,992	7,992		7,992		
剰余金の配当					△122,379	△122,379
当期純利益					155,121	155,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,992	7,992	—	7,992	32,741	32,741
当期末残高	3,461,502	3,444,790	179,201	3,623,992	927,738	927,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△87,684	7,876,822	138,428	138,428	13,000	8,028,250
当期変動額						
新株の発行		15,984				15,984
剰余金の配当		△122,379				△122,379
当期純利益		155,121				155,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,075	92,075		92,075
当期変動額合計	—	48,725	92,075	92,075	—	140,800
当期末残高	△87,684	7,925,547	230,503	230,503	13,000	8,169,051

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。